

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 09 04	中期総合計画主要施策番号	3-05	担当課	部・課	健康福祉部 障害者支援課	
事業名	高次脳機能障害者総合支援事業			内線	2390		
				E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H17 ~	根拠法令等	地域生活支援事業費等補助金交付要綱				
実施方法	・県（県立総合リハビリテーション）が直接又は支援拠点病院に委託して実施					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的（必要性）	・高次脳機能障害により、日常生活、社会生活への適応に困難を有する者に対して、社会復帰や職場復帰を支援する。				
	対象	・高次脳機能障害者及びその家族又は介助者				
	目指すべき姿	・相談窓口等の体制強化及び障害に対する普及・啓発研修等により、高次脳機能障害に関する正しい理解を促進する。 ・高次脳機能障害に対する診断、リハビリテーション、相談支援等の体制を確立する。				
	事業内容	・高次脳機能障害により、社会生活や就労に関する訓練を必要とする者に対して、「日常生活」や「就労」に関する訓練や職場体験実習を行い、社会・職場復帰を支援する。（県立総合リハビリテーションセンター） （負担率：〔国〕1/2 〔県〕1/2、職場体験実習は〔国〕10/10） ・支援拠点病院（相澤病院、佐久総合病院、健和会病院）を核に、高次脳機能障害者の相談支援体制を整備する。 （負担率：〔国〕1/2 〔県〕1/2）				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・委託料(支援拠点病院) 2,059千円 ・報酬・共済費(訓練員報酬) 1,947千円
	最終予算額 (A)		千円	9,412	9,444	6,974	
	決 算 額 (B)		千円	7,026	5,449		
	B(H24)はA)のうち一般財源		千円	1,085	1,030	1,441	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	
		概算人件費 (C)	千円	3,327	3,303	3,303	
	概算事業費 (B(H24)はA) + C)		千円	10,353	8,752	10,277	

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 「日本脳外傷友の会 全国大会2011」を実行委員会の一員として開催(参加者：約350名)。講演、シンポジウム、体験発表や車座集会をとおして、障害者、家族、支援者、行政・教育関係者等が活発に情報交換を行った。 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 就労・家庭復帰者数
	相談件数(活)		件	2,082	2,634	2,800	
	自立訓練者数(活)		人	6	8	7	
	就労・家庭復帰者数(成)		人	3	6	6	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 就労・家庭復帰者数		千円 / 人	3,451	1,459	1,713	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・高次脳機能障害者の社会・職場復帰に向け、前年並みの2,000件程度の相談支援を行うとともに、県立総合リハビリテーションセンターで自立訓練及び職場体験実習を行い、訓練者の半数程度の就労・家庭復帰を目指す。			・支援拠点病院において、2,634件(前年比126.5%)の相談支援を行った。 ・県立総合リハビリテーションセンターにおいて8人に自立訓練を行い、うち6人が就労・家庭復帰を果たしたが、職場体験実習は、適者がいなかったため未実施であった。 以上により、概ね期待どおりであった。			b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・高次脳機能障害の障害特性等に対する理解が深まり、支援対象者の掘り起こしによるニーズの増加が予想される。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・支援拠点病院を核とした相談支援体制を強化するとともに、高次脳機能障害に対する理解及び普及啓発活動に努めていく。 ・県立総合リハビリテーションセンターにおいて、障害者自立支援法上の自立訓練(生活訓練)を実施していく。				
	特記事項					